

社会福祉法人の働き方改革

いわて働き方改革 AWARD 2018

最優秀賞受賞



笑顔の利用者と職員

社会福祉法人みちのく大寿会

介護や保育、障がい者支援など社会福祉事業の需要は高まっています。しかし、これら福祉サービスを支える人材の確保と定着が課題となっており、各事業所には待遇改善や、働きやすく働きがいを感じられる福祉の職場づくりが求められています。こうした状況の中、「いわて働き方改革 AWARD」2017年優秀賞、2018年最優秀賞を受賞した、洋野町の社会福祉法人みちのく大寿会（野田信雄理事長）の取組を紹介します。

職場環境改善の経緯

社会福祉法人みちのく大寿会は、洋野町大野地区を中心に高齢者介護サービスを総合的に提供しています。平成2年に設立し、職員数は92人です。10年以上前から職場環境の改善に取り組んでいます。同会の特別養護老人ホーム久慈平荘の野田大介副施設長は「介護保険制度が開始された頃は、順調に職員を採用できましたが、ある時期、新卒（高卒）者の応募者がない状況になりました。そこで『新しい人に来てほしい』という思いとともに『現在働いている職員を大切にしなければ』と考えるようになりました」と当時を振り返ります。

「いわて働き方改革 AWARD 2017 優秀賞」受賞に当たり、「子育て支援手当」は高い評価を得ました。また、「住宅取得応援助成金交付要綱」の制定により、新築住宅建築や中古住宅を購入する職員に助成する制度を始め、2018最優秀賞受賞へとつながっていきました。この制度の創設により、過疎化が進む地元への定住・定着を促進する効果も見込まれています（※大野地区外の住宅も助成対象）。また、職員の「働きやすさ向上」のため、他にも様々な工夫が凝らされています（表2）。

働き方改革の効果

久慈平荘に勤務する介護福祉士の水上孝行さんは、こどもを保育所に預けています。水上さんは「経済的に楽ではないので、保育料の補助はとてもありがたいです。補助があると気持ちにゆとりができるような気がして、こどもにもやさしくなれるかもしれません」

社会福祉事業の需要は高まっています。しかし、これら福祉サービスを支える人材の確保と定着が課題となっており、各事業所には待遇改善や、働きやすく働きがいを感じられる福祉の職場づくりが求められています。こうした状況の中、「いわて働き方改革 AWARD」2017年優秀賞、2018年最優秀賞を受賞した、洋野町の社会福祉法人みちのく大寿会（野田信雄理事長）の取組を紹介します。

働きやすさの探求

同会では「どのようにすれば職員は働きやすくなるのか」を検討しました。そして女性職員が多いこともあり「子育て中の職員」への支援に取り組みました。「子育て支援手当」は保育料を補助するもので、法人のオリジナルです。

「いわて働き方改革 AWARD 2017 優秀賞」受賞に当たり、「子育て支援手当」は高い評価を得ました。また、「住宅取得応援助成金交付要綱」の制定により、新築住宅建築や中古住宅を購入する職員に助成する制度を始め、2018最優秀賞受賞へとつながっていきました。この制度の創設により、過疎化が進む地元への定住・定着を促進する効果も見込まれています（※大野地区外の住宅も助成対象）。また、職員の「働きやすさ向上」のため、他にも様々な工夫が凝らされています（表2）。

田副施設長は「以前にも増して、野職員が一生懸命働いてくれていることあります。また助成制度に提案が出るなど、職員自らが働きやすい職場づくりに対しても、積極性が出てきたように思います」と応えました。

支援や配慮が必要な求職者を積極的に採用していることについて、田副施設長は「以前にも増して、野職員が一生懸命働いてくれていることあります。また助成制度に提案が出るなど、職員自らが働きやすい職場づくりに対しても、積極性が出てきたように思います」と応えました。

補助・助成制度の創設などによりもたらされた効果について、野職員が一生懸命働いてくれていると感じます。また助成制度に提案が出るなど、職員自らが働きやすい職場づくりに対しても、積極性が出てきたように思います」と応えました。

と笑顔を見せます。

「いわて働き方改革 AWARD」等の概略

(表1)

働き方改革	「一億総活躍社会」（少子高齢化が進行する中で、50年後も人口1億人を維持し、職場・家庭・地域で誰もが活躍できる社会）を実現するための改革の1つ。従業員それぞれの仕事のやりがいや充実した生活の調和の実現に向けて、企業と従業員が一体となって取り組む。人手不足が課題となる中、企業の成長を後押しする戦略として、県内の企業（事業所）でも取組が始まっている。
いわて働き方改革 AWARD	県内の企業や団体の働き方改革を進めようとする「いわて働き方改革推進運動」に参加し、エントリーシートを提出した企業（事業所）の中から、具体的・先進的な取組を行っている企業（団体）が表彰される。表彰は、従業員100人以下と101人以上に分けられている。

福祉ing



水上孝行介護福祉士



安全衛生勉強会で産業医がストレスチェックの結果を報告



野田大介副施設長



利用者を気遣う職員

は「職員が、障がいをもつた方に接すると、優しい気持ちを持ち、共に働く仲間に配慮ができるようになりました。職員間のコミュニケーションも以前よりとれるようになりました」。また「住宅取得応援助成」についても触れ、「職員が近くに住むと緊急時に心強いですし、洋野町も活性化します。

いわて働き方改革 AWARD2018 最優秀賞 社会福祉法人みちのく大寿会

(表2)

休暇の取得促進	○有給休暇のうち、5日間連続のリフレッシュ休暇有。特別養護老人ホームの介護職員はリフレッシュ休暇を100%取得。
労働生産性向上	○業務マニュアルは、誰が見ても分かりやすいように写真入りで作成するなど工夫している。
就労による経済的自立の促進	○定期昇給の毎年度実施、資格手当、業績手当、賞与を増額。介護職員の待遇改善を行っている。 ○ここ3年、毎年非常勤職員から正職員への登用を行っている。今年(2018年)も6名を正職員に登用。
それぞれのライフステージにある従業員が活躍できる職場づくり	○平成21年より「子育て支援手当」を制定。子育て中の職員に対して、保育料の1/2(非常勤職員1/3)を補助。子育て中の職員の経済的負担軽減と就労継続を支援している。 ○平成30年より「住宅取得応援助成金交付要綱」を制定。新築住宅建築及び中古住宅購入の職員に対して助成する制度を始め、過疎化の進む地元への定住・定着を推し進めている。 ○支援や配慮が必要な求職者を積極的に採用。高齢者の特徴や障がい特性理解を促進し、配慮ができる職場づくりにより働き方の改革を行っている。 60歳以上の職員の割合25.8%(平成30年10月)。障がい者雇用率3.3%
キャリア形成支援のための取組	○平成12年より「人事考課・目標管理制度」を導入し、適材適所の人員配置を実現。 離職率9.4%(平成29年) [参考:介護労働者の離職率16.7%(平成29年:厚生労働省)] 介護正職員の介護福祉士取得率91.6%

資料提供 社会福祉法人みちのく大寿会 特別養護老人ホーム久慈平荘

(表3)

「いわて子育てにやさしい企業等」に認証されている社会福祉法人の取組 平成30年12月現在

法人名	市町村	認証年月日 (最終更新年月日)	主な取組内容
社会福祉法人つくし会	一関市	平成29年4月17日	○年次有給休暇の取得の促進のため、1時間又は0.25時間単位での取得を可としています。
社会福祉法人楽水会	釜石市	平成29年3月10日	○育児休暇を子どもが1歳2か月に達するまで取得できます。 ○年次有給休暇取得促進のため、40時間を上限として、1時間単位で取得できるようにしています。
社会福祉法人誠心会	葛巻町	平成29年3月31日	○育児のための所定外労働の制限の期間を、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員に対象範囲を拡大しています。 ○就業規則に妊娠休業を規定しています。 ○年次有給休暇の取得促進に関する内規を設置しています。
社会福祉法人矢巾親和会	矢巾町	平成29年3月1日	○小学校入学前の子どもの誕生日には、職員に特別休暇を与えています。 ○年次有給休暇取得促進のため、1時間単位での取得を可としています。

岩手県では、仕事と子育ての両立支援など、男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組む企業等を認証し、顕著な成果があった企業を表彰しています。

対象は、県内に本社又は主たる事務所があり、常時雇用する労働者の数が300人以下の中小企業等です。

期待される 「働き方改革」の推進

岩手県社会福祉協議会・社会福祉法人経営者協議会（熊谷茂会）

だから地元の人を応援しています」と、働き方改革がもたらした効果と、地元を思う気持ちを話してくださいました。

長)が、県内の社会福祉法人を対象に、平成30年2月6日から28日まで実施した「地域における公益的な取組等実施状況アンケート」によると、法人経営における課題で、最も多くの回答があげられたのは「人材の確保・定着」でした。アンケート結果には、福祉人材確保等の必要性が反映されています。

県内では、「いわて子育てにやさしい企業等」に認証された社会福祉法人（表3）など、種々の取組で「子育て中の職員」を支援する福祉関係事業所も増えてきました。今後も多くの事業所が、積極的に働き方改革を推進していくことが期待されます。